

《全国マンション市場動向》

－2019年のまとめ－

2020.2.20

- ◎ 全国発売は12.0%減の7万660戸。3年ぶりの減少で1976年以来の低水準に。
- ◎ 首都圏15.9%減、近畿圏13.9%減、東海・中京圏9.1%減と大都市圏が減少。
- ◎ 平均価格は4,787万円。前年比28万円・0.6%アップで三度最高値を更新。

- (1) 2019年の1～12月に全国主要都市で発売された民間マンションは7万660戸であった。(過去最多は'94年の18万8,343戸)
2018年(8万256戸)に比べて9,596戸(12.0%)減、2年ぶりの7万戸台。首都圏、近畿圏、東海・中京圏、関東、四国、九州が減少。
- (2) 首都圏3万1,238戸(対前年比15.9%減)、近畿圏1万8,042戸(同13.9%減)、東海・中京圏4,650戸(同9.1%減)、北海道1,390戸(同15.4%増)、東北1,837戸(同3.6%増)、関東1,332戸(同5.1%減)、北陸・山陰453戸(同0.7%増)、中国2,724戸(同2.1%増)、四国465戸(同47.6%減)、九州8,529戸(同1.6%減)。首都圏、近畿圏、東海・中京圏以外で実数の変動が最も大きかったのは四国の422戸減であった。
- (3) 1戸当りの価格は4,787万円で、前年(4,759万円)比28万円、0.6%のアップ。1㎡当たり単価は72.6万円で前年比1.3万円、1.8%のアップ。
平均価格は3年連続、㎡単価は7年連続の上昇で、いずれも3年連続で最高値を更新している。
- (4) マンションの発売総額は約3兆3,824億円、前年(約3兆8,192億円)比4,368億円、11.4%の減額。(過去最高は'94年の約6兆8,213億円)
- (5) 売主・事業主別供給戸数は首位が住友不動産(5,690戸)で、第2位はプレサンスコーポレーション(5,305戸)、第3位は野村不動産(3,941戸)、第4位は三菱地所レジデンス(3,365戸)、第5位は三井不動産レジデンシャル(2,365戸)と上位5位は2019年から変動がなかった。
- (6) 2020年の発売は7.0万戸(0.9%減)。2年連続減もほぼ横ばいとなる見込み。

株式会社 不動産経済研究所

東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル 7F

TEL 03-3225-5301 FAX 03-3225-5330

<http://www.fudousankeizai.co.jp/>

一 概 要

1. 全国における2019年年間（1～12月）のマンション発売戸数は7万660戸となり、2018年の8万256戸に比べて9,596戸（12.0%）の減少となった。
対前年比で減少となるのは3年ぶり、1976年（4万9,955戸）以来の低水準となった。首都圏、近畿圏、東海・中京圏、九州などが軒並み減少している。
過去最多は1994年実績の18万8,343戸。
2. 2019年の地域別発売戸数は、首都圏3万1,238戸（全国比44.2%）、近畿圏1万8,042戸（同25.5%）、東海・中京圏4,650戸（同6.6%）、北海道1,390戸（同2.0%）、東北地区1,837戸（同2.6%）、関東地区1,332戸（同1.9%）、北陸・山陰地区453戸（同0.6%）、中国地区2,724戸（同3.9%）、四国地区465戸（同0.7%）、九州地区8,529戸（同12.1%）である。首都圏のシェアは4年連続で50%を下回っている。
3. 首都圏の都県別発売戸数は東京都1万6,274戸、神奈川県7,183戸、埼玉県4,581戸、千葉県3,200戸である。
2018年実績に対する都県別の増減率は東京都17.1%減、神奈川県12.5%減、埼玉県6.7%増、千葉県36.0%減である。
都区部（東京23区）は1万3,737戸で、2018年の1万5,957戸に対して2,220戸（13.9%）減となっている。
4. 近畿圏の府県別発売戸数は大阪府1万2,905戸、兵庫県3,410戸、京都府810戸、奈良県158戸、滋賀県691戸、和歌山県68戸である。
2018年実績に対する増減率は大阪府7.0%減、兵庫県25.1%減、京都府39.6%減、奈良県47.5%減、滋賀県14.5%減、和歌山県8.1%減。
5. 主な地方中核都市の発売戸数は札幌市1,195戸、仙台市1,266戸、名古屋市3,439戸、広島市1,079戸、福岡市3,414戸である。
これらの都市の2018年実績に対する増減率は、札幌市2.0%増、仙台市12.8%増、名古屋市15.9%増、広島市9.3%減、福岡市3.4%増である。
6. 2019年のマンション平均分譲価格は全国平均で4,787万円である。2018年の平均価格（4,759万円）に比べて28万円、0.6%のアップであった。
㎡単価は全国平均で72.6万円となり、2018年の71.3万円に比べて、1.3万円、1.8%のアップであった。
平均価格が対前年比でアップしたのは3年連続、㎡単価がアップしたのは7年連続のこと。平均価格、単価ともに3年連続で最高値を更新している。
首都圏の戸当たりは5,980円で、2018年の5,871万円に比べて109万円、1.9%のアップ、近畿圏は3,866万円、2018年（3,844万円）比22万円、0.6%のアップ。
7. 事業主別の発売戸数の上位10社は、住友不動産5,690戸、プレサンスコーポレーション5,305戸、野村不動産3,941戸、三菱地所レジデンス3,365戸、三井不動産レジデンシャル2,365戸、エスリード2,121戸、東急不動産1,812戸、タカラレーベン1,765戸、大和ハウス工業1,702戸、あなぶき興産1,599戸。
住友不動産は6年連続のトップである。
8. 2020年における発売見込みは全国で約7.0万戸と2019年に比べると約0.07万戸、0.9%減の見込みである。
首都圏が3.2万戸（2.4%増）、近畿圏1.7万戸（5.8%減）、東海・中京圏0.5万戸（7.5%増）、九州地区0.8万戸（6.2%減）、中国0.26万戸（4.6%減）。
近畿圏、九州エリア、中国エリアなどが減少となる見込み。首都圏のシェアは45.7%とほぼ横ばい、大手企業中心の市場に大きな変化はない。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。

※・東海・中京圏：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区：宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県
・北陸・山陰地区：富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区：広島県、岡山県、山口県

※東海・中京圏の調査協力：㈱新東通信 住宅・不動産研究所

※東北地区の調査協力：㈱DGコミュニケーションズ

表① マンション発売戸数推移（全国 ’10～ ’19年）

地区 \ 年	’ 19年	対前年比	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年	’ 10年
首都圏	31,238 戸	▼15.9%	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸	44,535 戸
近畿圏	18,042 戸	▼13.9%	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸	20,219 戸	21,716 戸
その他	21,380 戸	▼3.5%	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸	19,478 戸	24,113 戸	24,993 戸	21,864 戸	18,450 戸
全国計	70,660 戸	▼12.0%	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸	83,205 戸	105,282 戸	93,861 戸	86,582 戸	84,701 戸
対前年伸び率	▼12.0%	—	3.7%	0.5%	▼1.4%	▼6.1%	▼21.0%	12.2%	8.4%	2.2%	6.4%

表①

2019年年間のマンション発売戸数は7万660戸で、前年比12.0%の減少となった。年間供給戸数が7万戸台となるのは2年ぶりのこと。

地域別では北海道、東北、北陸・山陰、中国が増加したものの、首都圏、近畿圏、東海・中京圏、関東、四国、九州が減少している。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏15.9%・5,894戸減、近畿圏13.9%・2,916戸減、東海・中京圏9.1%・465戸減、北海道15.4%・185戸増、東北3.6%・64戸増、関東5.1%・71戸減、北陸・山陰0.7%・3戸増、中国2.1%・57戸増、四国47.6%・422戸減、九州1.6%・137戸減である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦北海道⑧関東⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。東北が前年実績を上回るの
は2年連続。その一方で関東、四国は2年連続の減少となった。また首都圏のシェアは44.2%にとどまり、3年連続で5割を下回っている。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’10～ ’19年）

地区 \ 年	’ 19年	対前年比	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年	’ 10年
東京都区部	13,737 戸	▼13.9%	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸	20,774 戸	28,340 戸	19,398 戸	19,410 戸	20,393 戸
都下	2,537 戸	▼30.8%	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸	4,425 戸	4,436 戸	4,863 戸	4,262 戸	3,447 戸
神奈川県	7,183 戸	▼12.5%	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸	10,121 戸	11,805 戸	11,262 戸	11,495 戸	10,194 戸
埼玉県	4,581 戸	6.7%	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸	4,473 戸	6,617 戸	5,828 戸	5,874 戸	5,590 戸
千葉県	3,200 戸	▼36.0%	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸	5,120 戸	5,280 戸	4,251 戸	3,458 戸	4,911 戸
首都圏計	31,238 戸	▼15.9%	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸	44,535 戸
対前年伸び率	▼15.9%	—	3.4%	0.4%	▼11.6%	▼9.9%	▼20.5%	23.8%	2.5%	▼0.1%	22.4%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は3万1,238戸である。2018年実績と比べると5,894戸、15.9%の減少となった。前年比減となるのは3年ぶりで、3万戸台となるのは4年連続。

各エリアの増加率は都区部13.9%減、都下30.8%減、神奈川県12.5%減、埼玉県6.7%増、千葉県36.0%減と、埼玉県以外のエリアが減少しており、中でも都下と千葉県が3割以上落ち込んでいる。都区部のシェアは1.0ポイントアップの44.0%と、2年ぶりに上昇している。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 ’10～ ’19年）

地区	年	’ 19年	対前年比	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年	’ 10年
大阪府		12,905 戸	▼7.0%	13,882 戸	13,097 戸	11,621 戸	10,835 戸	9,987 戸	14,921 戸	15,004 戸	12,761 戸	13,594 戸
兵庫県		3,410 戸	▼25.1%	4,552 戸	3,664 戸	4,140 戸	5,195 戸	5,015 戸	5,835 戸	5,110 戸	4,750 戸	5,100 戸
京都府		810 戸	▼39.6%	1,341 戸	1,469 戸	1,893 戸	2,317 戸	2,687 戸	2,301 戸	1,802 戸	1,613 戸	1,931 戸
奈良県		158 戸	▼47.5%	301 戸	153 戸	425 戸	258 戸	579 戸	723 戸	651 戸	470 戸	296 戸
滋賀県		691 戸	▼14.5%	808 戸	937 戸	379 戸	189 戸	394 戸	743 戸	655 戸	625 戸	685 戸
和歌山県		68 戸	▼8.1%	74 戸	240 戸	218 戸	136 戸	152 戸	168 戸	44 戸	0 戸	110 戸
近畿圏計		18,042 戸	▼13.9%	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸	20,219 戸	21,716 戸
対前年伸び率		▼13.9%	—	7.1%	4.7%	▼1.3%	0.6%	▼23.8%	6.1%	15.1%	▼6.9%	9.8%

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万8,042戸で、対前年比2,916戸、13.9%の減少となった。全府県が減少しており、最も落ち込んだのは戸数では兵庫県（1,142戸減）、減少率では奈良県（47.5%減）であった。大阪府の内訳は大阪市部8,992戸（2.5%減）、大阪府下3,913戸（16.0%減）。兵庫県は神戸市部が1,726戸（30.0%減）、兵庫県下は1,684戸（19.3%減）。京都府は京都市部788戸（38.3%減）、京都府下22戸（65.6%減）だった。大阪府全域のシェアは71.5%で前年の66.2%から5.3ポイントアップしている。

表③ マンション価格推移（全国 ’10～ ’19年）

地区	年	’ 19年	対前年比	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年	’ 10年
首都圏		5,980 (87.9)	1.9% (1.2%)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)	4,716 (66.4)
近畿圏		3,866 (68.0)	0.6% (3.2%)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)	3,452 (48.8)
全国平均		4,787 (72.6)	0.6% (1.8%)	4,759 (71.3)	4,739 (69.6)	4,560 (65.5)	4,618 (65.4)	4,306 (60.3)	4,174 (58.0)	3,824 (53.1)	3,896 (54.3)	4,022 (55.7)
対前年上昇率		0.6% (1.8%)	—	0.4% (2.4%)	3.9% (6.3%)	▼1.3% (0.2%)	7.2% (8.5%)	3.2% (4.0%)	9.2% (9.2%)	▼1.8% (▼2.2%)	▼3.1% (▼2.5%)	5.8% (7.1%)

単位：万円 （ ）内は㎡単価

表③

2019年のマンション平均価格は4,787万円である。’18年の4,759万円に比べて28万円（0.6%）の上昇となった。㎡単価は72.6万円で、前年比1.3万円（1.8%）の上昇。平均価格は3年連続、㎡単価は7年連続の上昇となった。平均価格、㎡単価ともに3年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。地方主要都市の平均価格は札幌市3,997万円（’18年3,993万円、0.1%上昇）、仙台市4,577万円（’18年4,332万円、5.7%上昇）、名古屋市3,909万円（’18年4,127万円、5.3%下落）、広島市3,954万円（’18年4,417万円、10.5%下落）、福岡市3,968万円（’18年4,008万円、1.0%下落）である。

表④－(イ) マンション価格推移(首都圏'10～'19年)

地区	単位：万円 ()内は㎡単価										
	年 '19年	対前年比	'18年	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年
東京都区部	7,286 (112.3)	2.0% (▼1.2%)	7,142 (113.7)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)	6,732 (98.7)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)	5,283 (80.1)	5,339 (81.1)	5,497 (82.9)
都下	5,487 (79.3)	4.8% (6.4%)	5,235 (74.5)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)	4,564 (62.1)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)	4,318 (58.0)	4,152 (55.4)	4,474 (59.7)
神奈川県	5,295 (75.8)	▼3.0% (▼1.4%)	5,457 (76.9)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)	4,953 (69.0)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)	4,167 (57.6)	4,159 (57.0)	4,262 (58.5)
埼玉県	4,513 (64.0)	4.8% (3.4%)	4,305 (61.9)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)	4,146 (57.8)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)	3,687 (50.3)	3,679 (49.9)	3,796 (51.0)
千葉県	4,399 (60.5)	2.2% (3.4%)	4,306 (58.5)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)	3,910 (51.4)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)	3,563 (46.0)	3,751 (48.7)	3,638 (45.4)
首都圏計	5,980 (87.9)	1.9% (1.2%)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)	4,716 (66.4)
対前年伸び率	1.9% (1.2%)	—	▼0.6% (1.2%)	7.6% (8.3%)	▼0.5% (1.8%)	9.1% (9.6%)	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)	▼0.8% (▼0.8%)	▼2.9% (▼2.1%)	4.0% (3.4%)

表④(イ)

首都圏の戸当り平均価格は5,980万円。対前年比1.9%の上昇と、2年ぶりのアップとなった。エリア別でダウンしたのは神奈川県のみで、下落幅は3.0%であった。1㎡当りの分譲単価は87.9万円、対前年比1.2%の上昇。都下、埼玉県、千葉県が上昇したのに対して、都区部は1.3%ダウンと7年ぶりの下落となった。今後については、引き続き建築コストの高止まりや人気エリアの用地費高騰などから戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④－(ロ) マンション価格推移(近畿圏'10～'19年)

地区	単位：万円 ()内は㎡単価										
	年 '19年	対前年比	'18年	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年
大阪府	3,820 (70.9)	2.1% (3.7%)	3,742 (68.4)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)	3,657 (58.7)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)	3,358 (49.1)	3,475 (50.6)	3,453 (49.3)
兵庫県	4,121 (63.8)	0.2% (0.3%)	4,114 (63.6)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)	3,737 (55.8)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)	3,630 (49.2)	3,649 (50.0)	3,581 (49.8)
京都府	3,521 (66.9)	▼9.0% (3.4%)	3,869 (64.7)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)	4,597 (64.4)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)	3,680 (54.4)	3,355 (49.0)	3,243 (47.5)
奈良県	3,837 (50.0)	3.6% (▼2.2%)	3,704 (51.1)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)	3,806 (48.2)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)	3,500 (44.7)	3,402 (47.0)	3,756 (49.5)
滋賀県	3,819 (51.6)	▼6.5% (▼3.9%)	4,084 (53.7)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)	3,369 (44.5)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)	3,128 (40.5)	2,994 (41.3)	3,053 (38.4)
和歌山県	4,325 (57.2)	12.3% (11.1%)	3,851 (51.5)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)	3,003 (40.9)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)	2,167 (34.1)	—	2,759 (38.5)
近畿圏計	3,866 (68.0)	0.6% (3.2%)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)	3,452 (48.8)
対前年伸び率	0.6% (3.2%)	—	0.2% (4.6%)	▼2.1% (2.3%)	3.5% (5.8%)	3.9% (10.2%)	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)	▼1.5% (▼1.6%)	1.1% (2.3%)	1.2% (3.6%)

表④(ロ)

近畿圏の戸当り平均価格は3,866万円である。対前年比22万円(0.6%)のアップで、上昇となるのは2年連続である。1㎡当たりの分譲単価は68.0万円で、前年比2.1万円(3.2%)のアップとなった。首都圏と同様に7年連続の上昇である。滋賀県が戸当たり、単価ともに下落した一方、大阪府、兵庫県、和歌山県はいずれも上昇しており、中でも和歌山県はともに二ケタアップしている。今後の価格動向については、駅前立地などは地価上昇の影響を受けて高値が続くことが見込まれる。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’17年～’19年

年 順位	2019年				2018年		2017年		
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	住友不動産	4,136	744	810	5,690	住友不動産	7,377	住友不動産	7,177
2	プレサンスコーポレーション	147	3,825	1,333	5,305	プレサンスコーポレーション	5,267	プレサンスコーポレーション	5,267
3	野村不動産	3,111	414	416	3,941	野村不動産	5,224	野村不動産	5,158
4	三菱地所レジデンス	2,277	396	692	3,365	三菱地所レジデンス	3,614	三井不動産レジデンシャル	3,787
5	三井不動産レジデンシャル	1,750	29	586	2,365	三井不動産レジデンシャル	3,198	三菱地所レジデンス	3,101
6	エスリード	0	2,121	0	2,121	あなぶき興産	2,450	大和ハウス工業	2,098
7	東急不動産	1340	435	37	1,812	日本エスリード	2,401	日本エスリード	2,017
8	タカラレーベン	531	272	962	1,765	タカラレーベン	1,873	あなぶき興産	1,798
9	大和ハウス工業	1046	340	316	1,702	大和ハウス工業	1,627	積水ハウス	1,503
10	あなぶき興産	0	62	1,537	1,599	新日鉄興和不動産	1,539	タカラレーベン	1,467
11	日鉄興和不動産	1,109	290	80	1,479	阪急阪神不動産	1,459	穴吹工務店	1,315
12	フージャースコーポレーション	171	154	1,023	1,348	穴吹工務店	1,427	阪急不動産	1,164
13	大京	421	170	705	1,296	東急不動産	1,426	大京	1,119
14	日商エステム	0	646	631	1,277	大京	1,389	東急不動産	1,061
15	穴吹工務店	84	0	948	1,032	名鉄不動産	1,184	近鉄不動産	990
16	近鉄不動産	221	704	94	1,019	近鉄不動産	1,138	新日本建設	949
17	名鉄不動産	569	174	194	937	積水ハウス	1,127	エヌ・ティ・ティ都市開発	873
18	東京建物	744	137	48	929	マリーモ	1,074	名鉄不動産	856
19	阪急阪神不動産	305	596	0	901	新日本建設	1,070	新日鉄興和不動産	853
20	積水ハウス	265	422	212	899	日商エステム	1,053	マリーモ	853
	合計	18,227	11,931	10,624	40,782	合計	46,917	合計	43,406

(1) 2019年の売主・事業主別供給戸数のトップは5,690戸を発売した住友不動産で、6年連続の全国トップである。次いで2位にプレサンスコーポレーション、3位に野村不動産、4位に三菱地所レジデンス、5位には三井不動産レジデンシャルが入り、トップ5に順位の変動はなかった。

(2) 上位20社の合計は4万782戸（全国シェア57.7%）で、2018年の4万6,917（同58.5%）と比較して、戸数は6,135戸（13.1%）減少、シェアも0.8ポイントダウンしている。

(3) 上位20社のうち戸数を伸ばしたのはプレサンスコーポレーション、東急不動産、大和ハウス工業、フージャースコーポレーション、日商エステムの5社。首位の住友不動産は戸数は1,687戸減らしたものの、2位のプレサンスコーポレーションとは385戸差で首位を維持した。

(4) 東京建物は2015年以来、フージャースコーポレーションは2016年以来のベスト20入り。首都圏で供給がないのはエスリード、あなぶき興産、日商エステム。近畿圏で供給がないのは穴吹工務店。地方圏で供給がないのはエスリード、阪急阪神不動産となっている。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。 ※ランキング対象には定期借地権マンション等は含まれない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2019年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社	社名	戸数
1	住友不動産	不動産	4,136
2	野村不動産	不動産	3,111
3	三菱地所	レジデンス	2,277
4	三井不動産	レジデンス	1,750
5	東急不動産	不動産	1,340
6	日鉄興和	不動産	1,109
7	大和ハウス	工業	1,046
8	大和地所	レジデンス	843
9	中央	住宅	746
10	東京	建物	744
11	一建	建設	596
12	名鉄	不動産	569
13	伊藤忠	都市開発	566
14	タカラ	レジャー	531
15	オデッセイ	プロップ	453
15	総合	地所	453
17	大	京	421
18	日神	不動産	405
18	明和	地所	405
20	サン	ケイビル	400

▽近畿圏

順位	会社	社名	戸数
1	プレサンス	コーポレーション	3,825
2	エスエス	リート	2,121
3	住友不動産	不動産	744
4	近鉄	不動産	704
5	日商	エステム	646
6	阪急	阪神不動産	596
7	関電	不動産開発	524
8	和	田興産	507
9	日本	エスコン	445
10	東急	不動産	435
11	積水	ハウズ	422
12	野村	不動産	414
13	三菱地所	レジデンス	396
14	大和	ハウス工業	340
15	ホ	一ムズ	324
16	J R	西日本不動産開発	300
17	日鉄	興和不動産	290
18	タカラ	レジャー	272
19	マ	リ	270
20	エヌ	ティ・ティ都市開発	212

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。